

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

3, 743万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を迎え入れ、地域の方々とともに地域活性化に向けた活動を行いました。



令和元年度地域おこし協力隊の皆さん

活動業務 (隊員数)

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務 (2人)
- “くりでん”に関する業務 (2人)
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務 (3人)
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人!」(1人)
- 農泊推進業務 (2人)

自治会活動事例発表会事業

輝け! おらいのまちづくり大賞発表会

163万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

自治会の新たな取り組みや自治会同士の交流のきっかけをつくる場として、3年に1度開催している事例発表会の中で、4つの自治会から特色のある取り組みを発表していただきました。



受賞団体の皆さん

グランプリ: 沢边上自治会 (金成地区)
準グランプリ: 並柳自治会 (若柳地区)
優 秀 賞: 菱沼自治会 (栗駒地区)
猿飛来下自治会 (栗駒地区)

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 190万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自主的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

各地域では地域の行事、敬老会、環境整備事業等において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。



自治会主催の「庭先お茶っ会」

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

1億5,010万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域住民の自主的なコミュニティ活動を積極的に推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築・改築・修繕等の整備に対し、一定の基準により助成を行いました。

今年度は4地区7施設の改築と、6地区13施設の修繕等を行いました。

- 「栗駒東方区集会所」



- 「栗駒里谷自治会館」



- 「一迫狐崎センター」



- 「志波姫間海自治会館」



(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

各証明書等コンビニ交付サービス事業

706万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業により市民サービスの向上を図りました。

コンビニ交付 サービス件数

① 住民票の写し(除票を除く)	373件
② 印鑑登録証明書	351件
③ 戸籍謄・抄本(除籍を除く)	128件
④ 戸籍の附票の写し(除票を除く)	8件
⑤ 所得課税証明書(現年度分)	43件

栗原市公共施設等総合管理計画の推進

396万円

(担当：管財課財産係)

平成28年度に作成した栗原市公共施設等総合管理計画では、40年間の長期にわたる計画として、将来の人口や税収の減少などを踏まえて、市全体の公共施設管理方針を策定しています。

この計画を推進するため、施設台帳を更新し、施設ごとの現状分析を行い、分析結果をもとに廃止、更新、統合等の方針を定めた公共施設最適化計画を策定しました。

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

295万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消しました。



ホールボディカウンタによる測定

放射性物質測定事業

340万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定しました。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取

放射性物質吸収抑制対策事業

57万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援しました。

配布面積：15.7ha (40kg/10a)
配布件数：31件 (326袋)



塩化カリを散布した「そば畑」

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護予防・生活支援サービス事業
2億1,220万円
(介護保険特別会計)
(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・向上、介護予防及び自立支援に資することを目的に、地域包括支援センター等が作成したケアプランに基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行いました。

また、地域の身近な場所で高齢者自らが主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

地域包括ケアシステム構築事業
1億8,689万円
(介護保険特別会計)
(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行いました。また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅医療・介護の連携や地域ケア会議の充実、高齢者を地域で支え合うことができる、地域づくりを促進するための事業を実施しました。

水道施設整備事業 1億4,585万円
(水道事業会計)
(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めました。

また、下水道・道路改良の工事に伴う水道管の布設替工事を行いました。

石綿セメント管更新事業 1億2,044万円
(水道事業会計)
(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行いました。

〈事業内容〉
水道管布設替工事 L=2,079m

公共下水道未普及解消事業
7億763万円
(下水道事業特別会計)
(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備しました。

〈事業内容〉
下水道管渠布設工事 L=5,475m
舗装本復旧工事 A=19,452㎡
公共ます設置 180箇所

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

公共下水道事業 1億6,311万円
(下水道事業特別会計)
(担当：施設課施設管理係)

下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器のオーバーホールなどで延命化を図りました。

排水設備設置工事費助成事業 74万円
(下水道事業特別会計・
農業集落排水事業特別会計)
(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共汚水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成しました。

医療機器整備事業 5億6,842万円
(病院事業会計)
(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行いました。



更新したCTスキャナ (栗原中央病院)

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) 1億546万円
(合併処理浄化槽事業特別会計)
(担当：施設課給排水係・施設整備係)

【市設置型浄化槽】

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行いました。

〈事業内容〉

令和元年度 設置基数 97基



合併処理浄化槽設置工事の様子

【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成するものですが、実績はありませんでした。

